

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 日 作成
 20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名	母子・寡婦福祉資金貸付事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合計画 体系	政策	4	みんなで元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 青木洋治
	施策	17	生活困窮世帯の自立支援	所属課	子育て支援課	担当者名 石田純司
	基本事業	56	経済的支援	所属班	子ども保育班	(内線) 2154
				法令根拠	母子及び寡婦福祉法 合志市母子家庭口頭職業訓練促進給付事業実施要綱	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	11
	1	3	2	1	10553			コスト削減優先度評価結果	6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~	年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
 母子・寡婦家庭の生活の安定、経済的自立の支援と児童の福祉の向上を図るため各種の資金を貸し付ける。事業主体は、熊本県の実施事業である。資金の中で多く申請されているのは修学資金、就学支度資金である。その他の資金には技能習得資金、修業資金、就職支度資金、生活資金、転宅資金、医療介護資金、住宅資金などがある。

【業務の流れ】
 母子寡婦福祉資金の内容について相談を受け、要件に該当する相談者の場合は、県の実施事業のため熊本県菊池福祉事務所に直接電話の上相談に向くよう伝える。貸付申請書提出の場合は本市を通してからになり、本市の意見書を添付して県へ進達することになっている。事務の流れは次のとおりとなる。①母子・寡婦家庭から相談 ②県福祉事務所へ連絡 ③福祉資金の貸付申請書受付 審査 ④調査意見書の作成 ⑤貸付申請書及び添付書類を県福祉事務所へ進1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 母子寡婦福祉資金の内容について相談を受け、熊本県菊池福祉事務所担当者と連携のもと対応した。相談14件、本年度に貸付資金申請を行った者は12名である。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成20年度と同じ(相談件数変動あり)
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	母子・寡婦家庭	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 母子寡婦福祉資金貸付資金申請件数 件 イ 相談受付件数 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	母子・寡婦家庭の生活の安定と自立促進ができる。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア ひとり親家庭医療費受給資格者(助成)数 人 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	最低限の生活ができる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 相談件数と貸付資金申請者の割合 % イ
		⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 生活保護ではない公的扶助を受けている世帯数(=準要保護世帯数) 世帯 イ

(2) 総事業費・指標等の推移										
投入量	事業内訳	単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
	国庫支出金	千円								総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
人件費	人	4	4	4	5	5	5	5		
正規職員従事人数	人	4	4	4	5	5	5	5		
延べ業務時間	時間	80	80	80	70	80	80	80		
(B)人件費計	千円	318	318	318	279	318	318	318		
トータルコスト(A)+(B)	千円	318	318	318	279	318	318	318		
活動指標	ア 件 イ 件	9 10	4 7	7 10	12 14	7 10	7 10	7 10		
対象指標	ア 人 イ 人	476	462	520	531	520	530	540		
成果指標	ア % イ %	60	57	70	86	70	70	70		
上位成果指標	ア 世帯 イ 世帯	206	192	211		212				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 熊本県は母子及び寡婦福祉法及び同法施行令に定めがあるもののほか、同法第10条第1項に掲げる資金の貸付けに関し必要な事項を定めこの事業を実施するための要項を平成4年4月1日に施行している。市町村は受付・進達業務を行うことになっている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 貸付資金の申請者は微増している。最近では修学資金、就学支度資金の申請をする場合、修学する本人(子ども)の名前で申請し、その母が連帯借主となって申請している。本人(子ども)が学校を卒業後、指定の方法・期間で償還していくことになる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 県主催の女性福祉相談員等研修会での母子寡婦福祉資金貸付業務を担当している職員の説明では、貸付金の償還において未収金(約3,700万円)が発生しており、民間取り立て業者への委託を考えている。

事務事業名	母子・寡婦福祉資金貸付事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 経済的負担の軽減が図れている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 母子及び寡婦福祉法に基づき県が実施している。民間での貸付利率は高利であり、母子世帯では貸付してもらいにくく一旦借入すると返済するのに経済的に大変になってしまう。低利で安心して借入できる事業は必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 母子及び寡婦福祉法に基づき県が要項を定めた基準どおりである。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 母子及び寡婦福祉法に基づき県が要項を定めた基準どおり実施しているが、事業の情報提供がもっと必要ではないか。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 母子及び寡婦福祉法に基づき県が要項を定めた基準どおりである。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 母子及び寡婦福祉法に基づき県が要項を定めて実施している事業である。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 母子及び寡婦福祉法に基づき県が要項を定めた基準どおりである。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 母子及び寡婦福祉法に基づき県が要項を定めた基準どおりである。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 母子及び寡婦福祉法に基づき県が要項を定めた基準どおりである。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 児童扶養手当現況届及びひとり親家庭医療費助成の更新時に事業の情報提供を図る。合志市母子寡婦福祉連合会と連携して事業を周知する。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	3	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	3	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)